

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和01年12月17日

計画の名称	大津市公共下水道事業 - 湖都大津の良好な水環境の形成												
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	大津市												
計画の目標	琵琶湖の恵みを受け発展してきた「湖都」大津において、琵琶湖の水環境の保全を図り、安全・安心な水環境の創造と良好な下水道サービスの持続性確保のため、下水道施設の構築を推進する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	942	A	930	B	0	C	12	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	1.27	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H30末	H32末
1	下水道処理人口普及率を98.3%(H28当初)から98.7%(H32末)とする。 下水道処理人口普及率(%) 下水道を利用できる人口/行政区域内人口:342,031人(H27当初)(普及人口+整備による普及人口)/住基人口)	98%	99%	99%
2	瀬田浦クリーク水質浄化事業による植生帯の整備率を0%(H28当初)から41.6%(H32末)とする。 瀬田浦クリーク水質浄化事業 植生帯の整備(H28~H32) 植生帯整備面積(m2)/全体計画整備面積(m2):3,838m2	0%	42%	42%
3	水熱利用のための施設整備率を0.0%から100%(H32末)とする。 下水熱利用のための施設整備率(H28~H32) 整備済施設数(箇所数)/対象施設数(箇所数):1箇所	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	大津市	直接	-	管渠(汚水)	新設	大津/藤尾処理区(単公)汚水管の整備	汚水管渠整備 L=0.6km	大津市						6	-	
	A07-002	下水道	一般	大津市	直接	-	管渠(汚水)	新設	湖南中部処理区関連(流関)汚水管の整備	汚水管渠整備 L=1.2km	大津市						99	-	
	A07-003	下水道	一般	大津市	直接	-	管渠(汚水)	新設	湖西処理区関連(流関)汚水管の整備	汚水管渠整備 L=20.3km	大津市						520	-	
	A07-004	下水道	一般	大津市	直接	-	管渠(雨水)	新設	瀬田浦クリーク水質浄化事業	浄化施設L=1.1km	大津市						290	-	
		新世代																	
	A07-005	下水道	一般	大津市	間接	民間	終末処理場	新設	下水熱利用施設整備事業	検討資料一式、施設整備1箇所	大津市						15	-	
	小計																930		
	合計																930		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	C07-001	下水道	一般	大津市	直接	-	-	新設	下水熱利用施設用資機材 等整備	エネルギーモニタ等資機材 一式	大津市						12		-
基幹事業（A07-005）と一体的に整備することで、熱利用効果発現の検証を含め、効果的な施設整備を図ることができる。																			
											小計						12		
											合計						12		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

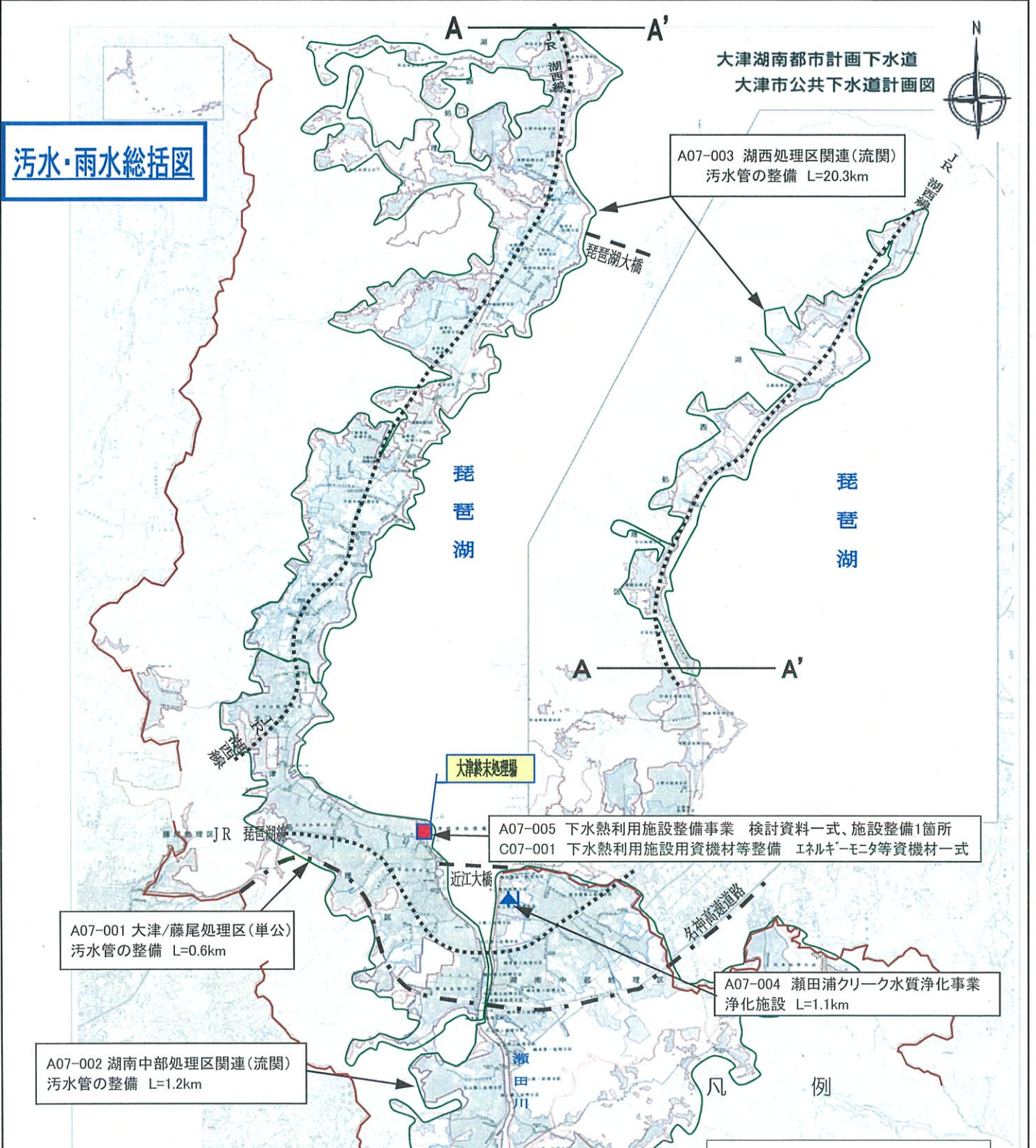
	H28	H29	H30	H31	R02
配分額 (a)	137	110	100	21	59
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	137	110	100	21	59
前年度からの繰越額 (d)	32	42	55	65	16
支払済額 (e)	127	97	90	70	20
翌年度繰越額 (f)	42	55	65	16	55
うち未契約繰越額(g)	30	0	0	0	1
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	17.75	0	0	0	1.33
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	先行工事の完工が遅れ、未契約繰越が発生したため				

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 大津市公共下水道事業 - 湖都大津の良好な水環境の形成

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針（汚水処理施設整備構想、流総計画等）と適合している。	○
I. 目標の妥当性 上位計画（事業認可等）と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地元情勢の変化を踏まえている。	○
I. 目標の妥当性 社会経済情勢を捉え、適正な計画となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 費用対効果について十分に効果がある。	○
II. 計画の効果・効率性 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 供用開始区域の接続率の向上が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 地元住民の同意や要望がある。	○
III. 計画の実現可能性 事業実施のための環境整備が図られている。	○

計画の名称	大津市公共下水道事業－湖都大津の良好な水環境の形成		
計画の期間	平成28年度 ～ 令和2年度 (5年間)	交付対象	滋賀県 大津市



汚水・雨水総括図

番号	要素となる事業名	事業内容
A07-001	大津/藤尾処理区(単公) 污水管の整備	污水管渠整備 L=0.6km
A07-002	湖南中部処理区関連(流閉) 污水管の整備	污水管渠整備 L=1.2km
A07-003	湖西処理区関連(流閉) 污水管の整備	污水管渠整備 L=20.3km
A07-004	瀬田浦クリーク水質浄化事業	浄化施設 L=1.1km
A07-005	下水熱利用施設整備事業	検討資料一式、施設整備1箇所
C07-001	下水熱利用施設用資機材等整備	エネルギーモニター等資機材一式

○ 事業実施区域  
○ 下水道法による  
 施行済区域